

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第154期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田尻哲也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小澤茂夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小俣明

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	109,206	122,060	131,197	134,870	149,448
経常利益	(百万円)	6,675	8,989	9,231	8,879	10,244
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,275	5,808	7,220	6,252	6,831
包括利益	(百万円)	7,304	11,071	3,813	7,759	8,705
純資産額	(百万円)	56,829	65,402	70,476	75,285	82,107
総資産額	(百万円)	118,444	132,504	138,784	151,709	169,346
1株当たり純資産額	(円)	429.99	494.97	513.63	556.99	611.11
1株当たり当期純利益	(円)	25.66	45.51	56.60	49.58	54.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.3	47.7	47.2	46.1	45.3
自己資本利益率	(%)	6.3	9.8	11.2	9.2	9.3
株価収益率	(倍)	16.0	13.0	9.0	14.6	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,009	10,247	5,317	10,672	5,943
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,705	3,881	5,846	6,977	8,007
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,671	4,020	1,696	1,485	1,678
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,416	11,078	11,957	13,803	13,671
従業員数	(名)	3,922	3,849	4,036	3,943	3,861

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	76,996	86,246	91,047	93,772	107,710
経常利益 (百万円)	3,125	4,246	4,057	3,880	5,885
当期純利益 (百万円)	1,298	3,089	3,250	3,321	4,759
資本金 (百万円)	10,596	10,596	10,596	10,596	10,596
発行済株式総数 (株)	135,516,455	135,516,455	135,516,455	135,516,455	135,516,455
純資産額 (百万円)	33,894	35,412	36,735	38,375	42,266
総資産額 (百万円)	88,059	93,665	90,185	100,223	113,467
1株当たり純資産額 (円)	264.75	276.67	287.07	304.65	335.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.0 (3.5)	8.0 (4.0)	12.0 (4.0)	12.0 (6.0)	15.0 (7.5)
1株当たり当期純利益 (円)	10.14	24.14	25.39	26.25	37.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	37.8	40.7	38.3	37.2
自己資本利益率 (%)	3.9	8.9	9.0	8.8	11.8
株価収益率 (倍)	40.5	24.5	20.2	27.6	21.6
配当性向 (%)	69.0	33.1	47.3	45.7	39.7
従業員数 (名)	1,028	1,029	1,023	1,011	1,018

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正8年12月	大阪市大淀区(現北区)中津南通2丁目に大阪変圧器(株)を設立、柱上用変圧器の専門多量生産を開始
昭和5年7月	工場を現在地に移転
昭和9年3月	電気溶接機の生産開始
昭和13年8月	電気工商(株)設立(ダイヘン産機販売(株)に商号変更)
昭和19年4月	本社を現在地に移転
昭和21年10月	大阪無線商事(株)設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器(株))
昭和26年6月	大阪ヒューズ(株)設立(現・連結子会社ダイヘンヒューズ(株))
昭和28年11月	大阪証券取引所に株式上場
昭和34年10月	九州変圧器(株)設立(現・連結子会社(株)キューヘン)
昭和35年9月	福岡証券取引所に株式上場
昭和36年7月	溶接機工場(大阪府摂津市)完成
昭和36年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和40年3月	大東電機(株)設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器(株))
昭和40年5月	(株)ダイヘン厚生事業団設立(現・非連結子会社) (株)関電兼平製作所と合併
昭和42年12月	千歳工場完成
昭和45年10月	鳥取ダイヘン(株)設立(現・連結子会社ダイヘン産業機器(株))
昭和48年11月	三重工場完成、超高圧大容量変圧器の生産開始
昭和48年12月	(株)石塚製作所設立(現・連結子会社ダイホク工業(株))
昭和49年12月	ダイヘンスタッド(株)設立(現・連結子会社)
昭和50年11月	ダイヘンエンジニアリング(株)設立(現・連結子会社)
昭和54年3月	米国にDAIHEN, Inc. 設立(現・連結子会社)
昭和55年5月	アーク溶接用コンピューターロボット生産開始
昭和55年7月	(株)ダイキ設立(現・連結子会社)
昭和58年8月	京都ダイヘン(株)設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器(株))
昭和58年10月	ドイツにDAIHEN EUROPE GmbH設立(現・連結子会社OTC DAIHEN EUROPE GmbH)
昭和59年8月	大分ダイヘン(株)設立(現・連結子会社ダイヘンテック(株))
昭和60年12月	大阪変圧器(株)から(株)ダイヘンに商号変更
昭和61年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
平成元年4月	タイにDAIHEN(THAILAND)Co.,Ltd. 設立(現・連結子会社OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.)
平成元年8月	タイにEKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co.,Ltd.を現地法人との合併により設立
平成6年8月	(株)ダイヘンテクノス東日本、(株)ダイヘンテクノス西日本を設立 (現・連結子会社(株)ダイヘンテクノス)
平成8年5月	米国にDAIHEN Advanced Component, Inc. 設立(現・連結子会社)
平成9年11月	ダイヘン電機システム(株)設立(現・連結子会社) 中国に牡丹江OTC溶接機有限会社設立(現・連結子会社)
平成10年4月	台湾OTC有限会社設立(現・連結子会社) EKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co.,Ltd.についての合併を解消して買収し、 DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.に商号変更(現・連結子会社)
平成10年11月	大阪電気(株)を買収(現・連結子会社ダイヘン産業機器(株))
平成11年3月	ダイヘンビジネスサービス(株)設立(現・連結子会社)

年月	概要
平成13年2月	ダイヘン物流㈱設立(現・連結子会社)
平成13年4月	京都ダイヘン㈱が東京ダイヘン㈱及びヘルメス電機㈱を吸収合併し、ダイヘン電設機器㈱に商号変更(現・連結子会社)
平成13年8月	中国にOTC機電(上海)有限公司設立(現・連結子会社)
平成14年5月	韓国にDAIHEN KOREA Co.,Ltd.設立(現・連結子会社)
平成14年9月	ダイヘン溶接メカトロシステム㈱設立(現・連結子会社)
平成14年10月	大阪電気㈱が鳥取ダイヘン㈱を吸収合併し、ダイヘン産業機器㈱に商号変更(現・連結子会社)
平成15年4月	㈱ダイヘンテクノス西日本が㈱ダイヘンテクノス東日本を吸収合併し、㈱ダイヘンテクノスに商号変更(現・連結子会社) 中国にOTC機電(青島)有限公司設立(現・連結子会社)
平成16年6月	ダイヘン産機販売㈱を解散(平成17年2月清算終了)し、ダイヘン溶接メカトロシステム㈱へ販売業務を全面統合
平成18年10月	中国にダイヘンOTC機電(北京)有限公司設立(現・連結子会社)
平成19年10月	六甲事業所完成(摂津事業所は閉鎖)
平成21年12月	中国にダイヘン精密機械(常熟)有限公司設立(現・連結子会社)
平成23年6月	インドにOTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd.設立(現・非連結子会社)
平成24年7月	インドネシアにPT.OTC DAIHEN INDONESIA設立(現・非連結子会社)
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合
平成26年2月	VARSTROJ Tovarna varilne in rezalne opreme d.d.(スロベニア)を買収(現・非連結子会社DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.)
平成27年7月	中国電機製造㈱(現・連結子会社)の株式60%を取得し、中国電力㈱との共同経営を開始
平成28年10月	メキシコにDAIHEN MEXICO S.A. de C.V.設立(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社39社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント の名称	主な製品名	当社及び主要な関係会社の位置付け	
		製造	販売・サービス等
電力機器 事業	各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)キューヘン ・中国電機製造(株) ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンヒューズ(株) ・ダイヘン電設機器(株) ・(株)南電器製作所 ・ダイヘンテック(株) ・ダイホク工業(株) ・(株)ダイキ ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. ・ダイヘンOTC機電(北京)(有) < 持分法適用関連会社 > ・四変テック(株) < 持分法非適用関連会社 > ・大一精工(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)キューヘン ・中国電機製造(株) ・ダイヘン電機システム(株) ・(株)ダイヘンテクノス ・ダイヘンエンジニアリング(株) ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. < 持分法適用関連会社 > ・四変テック(株)
溶接メカトロ 事業	電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット、ワイヤレス給電システム機器等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・ダイヘンテック(株) ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・牡丹江OTC溶接機(有) ・OTC機電(青島)(有) ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) < 持分法適用関連会社 > ・阪神溶接機材(株) < 非連結子会社 > ・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン溶接メカトロシステム(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・(株)ダイヘンテクノス ・DAIHEN, Inc. ・OTC DAIHEN EUROPE GmbH ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・台湾OTC(有) ・OTC機電(上海)(有) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. < 持分法適用非連結子会社 > ・OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. < 非連結子会社 > ・OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd. ・PT.OTC DAIHEN INDONESIA ・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. ・DAIHEN MEXICO S.A. de C.V.
半導体関連 機器事業	プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンテック(株) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ・OTC機電(青島)(有) ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)ダイヘンテクノス ・DAIHEN Advanced Component, Inc. ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ・ダイヘン精密機械(常熟)(有)
その他	不動産賃貸事業等	-	<ul style="list-style-type: none"> < 連結子会社 > ・(株)ダイキ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱キューヘン	福岡県福津市	225	電力機器事業	59.9	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任1名
中国電機製造㈱	広島市南区	150	電力機器事業	60.0	電力機器製品の販売委託他 役員の兼任1名
ダイヘン産業機器㈱ (注)3	鳥取県鳥取市	335	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	電力機器製品、溶接メカト ロ製品及び半導体関連機器 製品の生産委託 役員の兼任1名
ダイヘン 電機システム㈱	大阪市淀川区	301	電力機器事業	100.0	電力機器製品の販売委託
ダイヘン溶接 メカトロシステム㈱ (注)3,6	神戸市東灘区	300	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任1名
ダイヘンヒューズ㈱	大阪府泉大津市	300	電力機器事業	90.9	電力機器製品の生産委託
ダイヘンスタッド㈱	神戸市東灘区	250	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接機他の販売
ダイヘン電設機器㈱ (注)3	大阪市淀川区	220	電力機器事業	100.0	電力機器製品の生産委託他
㈱南電器製作所	香川県仲多度郡 多度津町	140	電力機器事業	73.7 (16.6)	電力機器部品の加工委託
ダイヘンテック㈱	大分県杵築市	100	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	電力機器製品、溶接メカト ロ製品及び半導体関連機器 製品の生産委託 役員の兼任1名
㈱ダイヘンテクノス	神戸市東灘区	100	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	電力機器製品、溶接メカト ロ製品及び半導体関連機器 製品の工事委託他
ダイホク工業㈱	北海道恵庭市	70	電力機器事業	100.0	電力機器部品の加工委託
ダイヘンビジネスサービス㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	当社グループの高齢者再雇 用による人材派遣
ダイヘン物流㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	当社グループ製品の運送・ 保管 役員の兼任1名
㈱ダイキ	大阪市淀川区	50	電力機器事業 その他	100.0	電力機器部品の加工委託 資金の貸付
ダイヘン エンジニアリング㈱	大阪市淀川区	30	電力機器事業	100.0	電力機器製品の工事委託
DAIHEN, Inc.	Charlotte, NC, U.S.A.	千米ドル 1,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 債務の保証 役員の兼任1名
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	Monchengladbach, Germany	千ユーロ 460	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 債務の保証 役員の兼任1名
OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	百万タイ パーツ 80	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品及びその 部品の生産委託、溶接メカ トロ製品の販売委託 債務の保証
DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. (注)3	Chachoengsao, Thailand	百万タイ パーツ 600	電力機器事業	100.0 (0.9)	電力機器製品の生産委託他
DAIHEN Advanced Component, Inc.	Sunnyvale, CA, U.S.A.	千米ドル 300	半導体関連 機器事業	100.0	半導体関連機器製品の販売 委託 役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
牡丹江OTC溶接機 有限会社	中国黒龍江省 牡丹江市	千米ドル 4,500	溶接メカトロ 事業	95.5	溶接メカトロ製品の生産、 販売委託
台湾OTC有限会社	Chung Li, Taoyuan Hsien, TAIWAN, R.O.C.	千台湾ドル 8,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任1名
OTC機電(上海)有限会社	中国上海市	千米ドル 1,500	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託
DAIHEN KOREA Co.,Ltd.	Pyeongtaek, Gyeonggi-do, Korea	百万韓国ウォン 1,825	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 半導体関連機器製品の生 産・販売・保守委託 役員の兼任2名
OTC機電(青島)有限会社	中国山東省青島市	千米ドル 6,000	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の生産委 託 半導体関連機器部品の生産 委託
ダイヘンOTC機電(北京) 有限会社 (注)3	中国北京市	千米ドル 15,100	電力機器事業	100.0	電力機器製品の生産委託他 資金の貸付
ダイヘン精密機械(常熟) 有限会社	中国江蘇省常熟市	千米ドル 4,000	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の生産委 託 半導体関連機器製品の生 産・販売・保守委託
(持分法適用非連結子会社) OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. (注)4	Pathumthani, Thailand	百万タイ バーツ 5	溶接メカトロ 事業	49.0 (20.0)	溶接メカトロ製品の販売委 託
(持分法適用関連会社) 四変テック株	香川県仲多度郡 多度津町	318	電力機器事業	38.6	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任1名
阪神溶接機材株	岡山県岡山市	300	溶接メカトロ 事業	25.0	溶接材料の購入 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3 特定子会社であります。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 ダイヘン溶接メカトロシステム株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・ダイヘン溶接メカトロ システム株	売上高	20,358百万円
	経常利益	249百万円
	当期純利益	146百万円
	純資産額	1,037百万円
	総資産額	8,132百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	1,765
溶接メカトロ事業	1,559
半導体関連機器事業	383
その他	1
全社(共通)	153
合計	3,861

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,018	40.3	15.5	7,895

セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	437
溶接メカトロ事業	259
半導体関連機器事業	171
その他	-
全社(共通)	151
合計	1,018

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。(出向受入社員64名を含む)
2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び前払いによる退職金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和32年10月1日に設立され、顧問・嘱託・副参事以上の役職者及び特殊な職務にあるもの、見習期間中の者を除き、全員加入しております。

組合員は、平成30年3月31日現在1,072名(一部の国内子会社の組合員170名含む。)であり、上部団体としては、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。(昭和34年6月30日加盟)

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、その他の当社グループの主要な労働組合としては、(株)キューヘン、中国電機製造(株)及びダイヘン産業機器(株)の労働組合があり、その概要は次のとおりであります。

(株)キューヘン	:	昭和34年10月1日設立、 組合員194名	上部団体	電力総連 (平成9年7月1日加盟)
中国電機製造(株)	:	昭和38年11月2日設立、 組合員176名	上部団体	電力総連 (昭和61年11月7日加盟)
ダイヘン産業機器(株)	:	昭和61年8月1日設立、 組合員128名	上部団体	無し

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

ダイヘングループは、「信頼と創造」を経営理念に掲げ、常にマーケット・インに根差した製品とサービスを提供することでお客様の「信頼」にお応えし、絶えず新技術、新製品を開発して新たな価値の「創造」に努めることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

お客様に喜んでいただき、世の中のお役に立つダイヘン独自の製品価値の創出を最重点課題と位置付け、2012年度から2020年度までの9年間を3期に分け、「DAIHEN Value計画」に取り組んでおります。

2020年度を最終年度として進めております新中期経営計画(2018～2020年度)では、「DAIHEN Value計画」の総仕上げとして、変圧器や溶接機といった既存製品群の枠組みを超え、未来志向で発展性のある新ドメインでの「ならでは開発」を推進すると同時に単品ビジネスからシステム志向のビジネスへの転換を図り、新たな顧客価値を創出し続ける「開発型の企業」としての体質の確立に向けて取り組んでまいります。

開発強化に必要な資金を内部から生み出す目的で取り組む「ロスカット活動」につきましては、新たな製品設計思想に基づく生産自動化の追求とRPA(Robotic Process Automation)を活用した間接業務の自動化推進により単純作業の撲滅を目指すとともに、これらの取り組みの成果を拡大すべく、グループワイドで拠点間の役割分担も見直し、コスト最適化を目指してまいります。

また、お客様に製品価値を認めていただき安心してご利用いただくため、ピフォアからアフターまで全てのプロセスに亘る独自の“D-サービス”の確立を目指し、営業・サービス一体で「セールスエンジニアリング力の強化」に取り組んでまいります。

< 2020年度中期経営計画 >

基本目標(2020年度)

・売上高	1,800億円以上
・営業利益率	8%以上
・ROE	10%以上
・開発費率(注)	5%以上
・連結配当性向(3年平均利益)	30%

基本方針

- 1.ダイヘンならではの製品価値の創出
 - 新ドメインでのならでは開発・システム志向のビジネス展開推進 -
- 2.ロスカット活動の推進
 - グループワイドでの“コスト最適化” -
- 3.“セールスエンジニアリング力”の強化

(注) 連結売上高に対する開発費の比率。開発費は研究開発費だけでなく特許料などの開発関連費用を含む。

(3) 会社の対処すべき課題

米国の保護主義政策の動向など不透明感はありますものの、引き続き「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げを実現し、「ダイヘンならではの製品価値」を創出するための開発投資に振り向けていくことにより、各事業の強化、業績の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

国内の電力会社や自動車産業、半導体製造装置関連をはじめとする企業の設備投資動向の影響などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落や素材の価格高騰などが懸念されますが、これらの状況が著しく進展した場合においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループでは積極的な海外事業の展開に取り組んでおりますが、市場の成長性に不透明な要素があることに加え、政治又は法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。その結果によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループの平成30年3月期における連結売上高の海外売上高比率は23.4%となっておりますが、今後もマーケットの拡大が期待できる中国やアジア新興国など海外での事業展開に注力してまいりますため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。一方で、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整による為替変動リスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務につきましては、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(3) 金利変動リスクについて

平成30年3月末現在の連結有利子負債（長短借入金の合計金額）残高は324億4千4百万円となっております。固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(4) 保有有価証券の時価下落リスクについて

当社グループは事業運営上、多数の会社の株式などに出資又は投資しております。株式市場の動向悪化、又は出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される損益に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため、株価の変動を受けやすく、年金資産運用の結果による損益のブレにより、当社グループの年金資産は増減しております。株価の下落、一層の割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは多額の固定資産を保有しており、今後の地価動向及び当社グループの収益状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 大規模災害について

当社グループの生産、販売拠点において地震、洪水などの大規模災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料・部品の調達停止、物流販売機能の麻痺などにより、生産拠点の操業停止などが生じ、当社グループの業績が変動する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度のダイヘングループを取り巻く経営環境は、半導体関連投資並びに生産自動化投資が拡大するなど総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当年度を最終年度とする中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、世界初・業界初の機能を備えた「ダイヘンならではの製品」の市場投入に注力いたしました結果、受注高は1,516億4千2百万円（前連結会計年度比4.0%増）、売上高につきましても1,494億4千8百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加に加えて生産工程の自動化や間接業務効率化など「ロスカット活動」による継続的なコスト低減効果もあり、営業利益は100億5千4百万円（前連結会計年度比13億4千9百万円増）、経常利益は102億4千4百万円（前連結会計年度比13億6千5百万円増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、68億3千1百万円（前連結会計年度比5億7千8百万円増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a 電力機器事業

タイ発電会社からの50万V級変圧器の初受注を獲得するなど東南アジアでの大形変圧器ビジネス拡大に向けた取り組みを進めました。しかしながら、太陽光発電関連投資の縮小に伴うパワーコンディショナーや自動電圧調整器等の需要減により、受注高は654億5千5百万円（前連結会計年度比8.1%減）、売上高は661億6千万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。また、市場競争の激化による売価の低下や素材価格の上昇もあり営業利益は42億1千8百万円（前連結会計年度比13億2千8百万円減）、営業利益率は6.4%（前連結会計年度比1.9ポイント減）となりました。

b 溶接メカトロ事業

自動車業界を中心にマルチマテリアル化対応のニーズが高まる中、特にアルミ溶接分野に重点を置きラインアップの拡充に取り組みました。欧州、アジア地域を中心に自動車関連投資が堅調に推移いたしました結果、受注高は432億8百万円（前連結会計年度比2.1%増）、売上高は444億4千1百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は33億6千1百万円（前連結会計年度比5千6百万円増）となりましたが、営業利益率は素材価格上昇の影響もあり、7.6%（前連結会計年度比0.2ポイント減）となりました。

c 半導体関連機器事業

ビッグデータの進展に伴う旺盛なサーバ関連需要やモバイル端末の記憶容量増加を背景に3次元メモリーやDRAM向けの設備投資が拡大する中、半導体の微細加工で必要とされる高速整合機能を搭載した高周波電源システムをタイムリーに市場投入するとともに、生産設備増強や検査工程の自動化により生産能力拡大を図りました。その結果、受注高は427億7千6百万円（前連結会計年度比33.3%増）、売上高は386億8千5百万円（前連結会計年度比50.3%増）となり、営業利益は64億1千7百万円（前連結会計年度比31億9千6百万円増）、営業利益率は16.6%（前連結会計年度比4.1ポイント増）となりました。

d その他

売上高は2億1百万円、営業利益は8千7百万円となり、前連結会計年度からの大きな変動はありません。

中期経営計画における目標指標の達成状況は次のとおりであります。

当社グループは2012年度から6年間に亘り、お客様に喜んでいただき、世の中のお役に立つダイヘン独自の製品価値の創出(「ならでは開発」)を最重点とする“DAIHEN Value 2014及び同2017”に取り組んでまいりました。

開発面では、半導体の微細化加工で必要とされる高速整合機能を搭載した高周波電源システムや圧倒的な溶接品質で好評の「シンクロフィード溶接システム」のマルチマテリアル対応を進める他、独自のアルゴリズムで中央監視制御装置なしでVPPを構築する「シナジーリンク」やAGV・EV向けワイヤレス給電システムなど、事業領域の拡大につながる新製品を多数開発しました。

また、開発強化に必要な資金を内部から生み出す目的で取り組んだ「ロスカット活動」では、コストダウンの取り組みを進めるだけでなく、自社ロボットを活用した生産自動化や間接業務のプロセス可視化とその分析によるムダ排除・情報システム化等を推進することにより単純作業時間を大幅に削減いたしました。

2017年度中期経営計画の数値目標に対しては太陽光発電関連投資の縮小や市場競争の激化による売価の低下、素材価格上昇などの影響もあり未達となりましたが、これらの「ならでは開発」、「ロスカット活動」の成果により売上高1.6倍増に増員なしで対応することで営業利益は2.7倍(2011年度比較)となり過去最高益を更新しました。

新中期経営計画(2018～2020年度)においても、引き続き各施策を推進していくことで、各事業の強化、業績の向上に努めてまいります。

	2011年度 実績	2017年度		増減 / 比
		中計目標	実績	
売上高	929億円	1,500億円	1,494億円	1.6倍
営業利益	37億円	-	100億円	2.7倍
営業利益率	4.0%	8.0%	6.7%	+2.7ポイント
R O E	4.5%	10.0%	9.3%	+4.8ポイント
社員	3,878人	-	3,861人	増加なし

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	58,174	97.6
溶接メカトロ事業	29,216	109.4
半導体関連機器事業	21,963	146.2
その他	-	-
合計	109,354	107.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	65,455	91.9	30,743	97.8
溶接メカトロ事業	43,208	102.1	3,594	75.1
半導体関連機器事業	42,776	133.3	14,084	140.9
その他	201	100.5	-	-
合計	151,642	104.0	48,421	104.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	66,160	99.2
溶接メカトロ事業	44,441	105.1
半導体関連機器事業	38,685	150.3
その他	201	100.5
小計	149,490	110.8
消去	41	
合計	149,448	110.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
なお、前連結会計年度については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京エレクトロン宮城㈱	-	-	25,455	17.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金の増加や高周波電源システムの増産に伴うたな卸資産の増加に加え、新本社工屋等の有形固定資産の増加もあり、1,693億4千6百万円(前連結会計年度末比176億3千7百万円増)となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金の増加により872億3千9百万円(前連結会計年度末比108億1千5百万円増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより821億7百万円(前連結会計年度末比68億2千1百万円増)となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の46.1%から0.8ポイント減少して45.3%となりました。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

a 電力機器事業

生産工程自動化や設備老朽化対応の実施に伴う有形固定資産の増加などにより、電力機器事業の資産は665億7千万円（前連結会計年度末比23億9千6百万円増）となりました。

b 溶接メカトロ事業

長納期部材の先行手配や次年度出荷案件の在庫確保によるたな卸資産の増加などにより、溶接メカトロ事業の資産は478億2千7百万円（前連結会計年度末比28億1千5百万円増）となりました。

c 半導体関連機器事業

生産設備増強や検査工程自動化により生産能力を拡大し、生産・出荷が大幅に増加したことに伴い、売上債権、たな卸資産、有形固定資産などが増加し、半導体関連機器事業の資産は266億4千3千万円（前連結会計年度末比85億7千5百万円増）となりました。

d その他

減価償却に伴う有形固定資産の減少などにより、その他の事業の総資産は12億8百万円（前連結会計年度末比1億7千1百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1億3千2百万円減少し、136億7千1百万円となりました。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益等により、59億4千3百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度に比べると、たな卸資産の増加等により、47億2千9百万円の減少となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により80億7百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、10億2千9百万円の減少となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加等により16億7千8百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、31億6千4百万円の増加となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費や製造費用、販売費及び一般管理費、設備投資資金などであり、これらの必要資金は、継続的な利益の蓄積などによる内部資金により賄うことを基本としております。

資金の流動性確保のため、コミットメントライン契約を締結するなど安定的な資金の確保に努める一方、当社及び国内連結子会社においてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することにより各社の余剰資金を当社へ集中し、資金効率の向上を図っております。

当連結会計年度におきましては、十三事業所の耐震補強工事や各生産拠点での生産工程の自動化投資などを継続し、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたフリー・キャッシュ・フローが20億6千3百万円の支出超過となったため、金融機関から必要資金を調達いたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

外国へ技術供与しているもの

契約の相手先	契約年月	内容	期限
Toshiba Transmission & Distribution Systems (India) Pvt.Ltd. (インド) (注) 1	平成16年 3月	大形変圧器の製造に関する技術	平成29年 8月

(注) 1 Toshiba Transmission & Distribution Systems (India) Pvt.Ltd.は、平成25年12月27日付で、Vijai Electricals Ltd.より地位の譲渡を受けております。

2 上記契約に基づき、一定額のロイヤリティを受け取っております。

5 【研究開発活動】

ダイヘングループは、お客様の真のニーズに合致し、かつダイヘン独自の価値(DAIHEN Value)を持つ製品の創出・市場投入に向け、グループ内の開発部門が相互に連携をとりながら、お客様や大学などの研究機関との共同研究も積極的に行い、技術シーズの蓄積と製品化への応用を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は56億9千6百万円で、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりであります。

< 電力機器事業 >

無電柱化進展が予想される中、コンパクト・低コストな地中化対応機器の開発に取り組むとともに、中央監視制御装置なしで複数の設備の最適なエネルギーマネジメントを行う独自の制御技術を用いたFEMS関連製品の開発を進めました。

当連結会計年度における電力機器事業の研究開発費は20億5千5百万円となりました。

< 溶接メカトロ事業 >

厚板溶接の作業効率を飛躍的に向上させる世界初の新溶接プロセスの開発に取り組むとともに、溶接周辺をはじめ各工程にて採用されるハンドリングロボットや高効率ワイヤレス給電システムを搭載したAI搬送ロボットなど工場全体のスムーズ・オートメーションを提供する各種ロボットアプリケーションの充実に取り組みました。

当連結会計年度における溶接メカトロ事業の研究開発費は14億5千8百万円となりました。

< 半導体関連機器事業 >

3次元メモリーやDRAM向けの設備投資が拡大する中、半導体の微細加工で必要とされる高速整合機能を搭載した高周波電源システムの早期開発やウエハ搬送ロボットの標準化に取り組みました。

当連結会計年度における半導体関連機器事業の研究開発費は21億8千2百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産自動化関連投資や新本社建設などに総額96億5千2百万円（電力機器事業43億円、溶接メカトロ事業11億1千1百万円、半導体関連機器事業17億1千7百万円、その他の事業1千1百万円、全社(共通)25億1千1百万円）を実施いたしました。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	本社建物他	4,881	508	909 (12,226) 〔660〕	57	665	7,021	126
十三工場 (大阪市淀川区)	電力機器事業 半導体関連 機器事業	生産設備	986	1,397	139 (47,147)	9	83	2,616	381
三重工場 (三重県 多気郡多気町)	電力機器事業	生産設備	769	455	310 (140,294)	10	21	1,567	114
兼平工場 (大阪市福島区)	電力機器事業	生産設備	152	128	378 (7,003)	-	10	668	21
千歳工場 (北海道千歳市)	電力機器事業	生産設備	286	268	19 (20,726)	-	1	575	37
六甲工場 (神戸市東灘区)	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	生産設備	3,222	547	- (-) 〔35,814〕	88	563	4,421	286
神戸工場 (神戸市西区)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	生産設備 物流倉庫設備	175	32	505 (11,510)	-	-	713	-
営業設備 (東京支社他)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	営業設備	172	10	1,256 (3,364)	14	7	1,462	33
福利施設	全社(共通)	福利厚生設備	126	1	92 (22,144)	-	38	258	-

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 連結会社以外から賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱キューヘン	本社工場 (福岡県 福津市)	電力機器 事業	生産設備	2,020	979	796 (86,854)	7	64	3,867	261
中国電機 製造㈱	本社工場 (広島市 南区)	電力機器 事業	生産設備	804	611	2,772 (34,083)	13	36	4,237	279
ダイヘン 産業機器㈱	鳥取工場 (鳥取県 鳥取市)	電力機器 事業 溶接メカ トロ事業 半導体 関連機器 事業	生産設備	637	282	239 (38,256)	4	42	1,206	160
ダイヘン 電設機器㈱	本社工場 (大阪市 淀川区)	電力機器 事業	生産設備	283	350	- (-)	5	43	683	55
ダイヘン スタッド㈱	松戸工場 (千葉県 松戸市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	131	94	822 (3,306)	-	0	1,049	13

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	本社工場 (Pathumthani, Thailand)	溶接メカ トロ事業	生産設備	250	472	87 (30,240)	124	8	943	322
DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.	本社工場 (Chachoengsao, Thailand)	電力機器 事業	生産設備	703	1,070	416 (78,732)	6	13	2,210	349
牡丹江OTC 溶接機 有限会社 (注)3	本社工場 (中国黒龍江省 牡丹江市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	267	195	- (-) [29,607]	-	54	517	186
OTC機電(青島) 有限会社 (注)3	本社工場 (中国山東省 青島市)	溶接メカ トロ事業 半導体 関連機器 事業	生産設備	284	278	- (-) [31,500]	-	50	614	289

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地使用権は、無形固定資産に計上しております。土地の面積は〔 〕で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	十三工場 (大阪市 淀川区)	電力機器 事業	生産設備	1,300	554	自己資金 及び借入金	平成27年 8月	平成32年 3月	耐震補強の ため大きな 変動無し
	三重工場 (三重県 多気郡多気町)	電力機器 事業	生産設備	200	11	自己資金 及び借入金	平成29年 4月	平成33年 3月	耐震補強の ため大きな 変動無し
	中部テクニ カルセンター (愛知県 長久手市)	溶接メカ トロ事業	営業設備	900	-	自己資金 及び借入金	平成30年 4月	平成30年 11月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

(注) 平成30年6月27日開催の第154期定時株主総会において、平成30年10月1日を効力発生日として当社普通株式5株を1株に併合する旨及び株式併合の効力発生日をもって、発行可能株式総数を540,000,000株から108,000,000株に変更する旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455	-	-

(注) 平成30年5月10日開催の取締役会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	3,000,000	135,516,455	-	10,596	563	10,023

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	62	44	147	159	7	7,308	7,727	-
所有株式数(単元)	-	42,764	1,569	31,681	23,505	11	35,139	134,669	847,455
所有株式数の割合(%)	-	31.75	1.17	23.53	17.45	0.01	26.09	100.00	-

- (注) 1 自己株式は「個人その他」に9,592単元、「単元未満株式の状況」に626株含まれております。
2 平成30年5月10日開催の取締役会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	7,304	5.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,182	4.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,763	4.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,429	4.31
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,293	2.62
日新電機株式会社	京都府京都市右京区梅津高畝町47	3,204	2.54
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,652	2.11
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,647	2.10
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	2,636	2.09
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	2,470	1.96
計	-	41,582	33.02

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
2 上記のほか、当社所有の自己株式9,592千株があります。
3 THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNTの常任代理人である株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

- 4 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成25年12月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成25年12月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	5,492	4.05
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド	香港、セントラル、 コーノート・ロード8、 チャーター・ハウス21階	445	0.33

- 5 平成27年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成27年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,563	4.11
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	372	0.27
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	859	0.63

- 6 平成29年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が平成29年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー 28階	1,745	1.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,429	4.01
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	640	0.47

- 7 平成29年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が平成29年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	410	0.30
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,119	3.78
アセットマネジメントOne インターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	385	0.28

- 8 平成29年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、NOMURA INTERNATIONAL PLC及びその共同保有者が平成29年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	26	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,800	5.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,592,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,067,000	124,067	-
単元未満株式	普通株式 847,455	-	-
発行済株式総数	135,516,455	-	-
総株主の議決権	-	124,067	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 626株

相互保有株式 四変テック(株) 560株

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	9,592,000	-	9,592,000	7.08
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	1,010,000	-	1,010,000	0.75
計		10,602,000	-	10,602,000	7.82

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	38,874	36,826
当期間における取得自己株式	1,295	1,074

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,592,626	-	9,593,921	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開等を配慮した上で、利益の還元を図るべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保につきましては、経営体質の強化・充実並びに将来の事業展開に活用いたします。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績に加え、諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株当たり15円（うち中間配当7.5円）としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月8日 取締役会決議	944	7.50
平成30年6月27日 定時株主総会決議	944	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	549	625	719	782	1,174
最低(円)	240	338	423	425	651

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,047	1,174	1,072	1,130	1,068	855
最低(円)	972	995	972	1,042	770	749

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

5 【役員状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	田尻哲也	昭和30年1月2日生	昭和53年4月 当社に入社 平成11年10月 経営企画部長 平成13年6月 執行役員 総合企画室経営企画部長 平成15年6月 総合企画室長 兼総合企画室経営企画部長 平成17年6月 取締役 常務執行役員 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	69
取締役副社長執行役員	社長補佐、経営戦略担当、本社担当、コンプライアンス担当	越野滋多	昭和34年3月3日生	昭和57年4月 当社に入社 平成16年6月 総合企画室経理部長 平成17年3月 半導体機器カンパニー企画部長 平成17年6月 執行役員 平成21年6月 取締役 執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員 人事部及び資材部担当 平成25年4月 総合企画室長 平成27年4月 社長補佐(現任) 経営戦略担当(現任) 本社担当(現任) 平成27年6月 取締役 専務執行役員 平成27年8月 コンプライアンス担当(現任) 平成29年4月 取締役 副社長執行役員(現任)	(注)3	16
取締役専務執行役員	営業担当(欧米営業)	浦井直樹	昭和28年8月7日生	昭和53年4月 当社に入社 平成15年6月 溶接メカトロカンパニー企画部長 平成17年6月 執行役員 平成21年6月 取締役 執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員 平成25年4月 溶接メカトロ事業担当 技術開発本部長 平成27年4月 営業担当(欧米営業)(現任) 平成27年6月 取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	16
取締役専務執行役員	営業担当(電力営業)、安全担当	加茂和夫	昭和33年10月19日生	昭和56年4月 当社に入社 平成17年6月 資材部長 平成19年6月 電力機器カンパニー企画部長 平成21年6月 取締役 執行役員 平成25年4月 取締役 常務執行役員 電力機器事業担当 平成27年4月 営業担当(電力営業)(現任) 平成27年8月 安全担当(現任) 平成29年4月 取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	38
取締役常務執行役員	営業担当(溶接機・FAロボット営業(国内・アジア))、品質担当	森本慶樹	昭和34年7月11日生	昭和57年4月 当社に入社 平成19年6月 溶接機事業部長 平成23年6月 執行役員 平成27年4月 営業担当(溶接機・FAロボット営業(国内・アジア))(現任) 平成27年6月 取締役 常務執行役員(現任) 平成27年8月 品質担当(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	技術担当、 技術開発 本部長、 営業担当 (プラズマシ ステム・ワイ ヤレス給電シ ステム営業)	蓑毛 正一郎	昭和38年1月1日生	昭和62年4月 当社に入社 平成19年6月 A P S 事業部長 平成23年6月 執行役員 平成25年4月 半導体関連機器事業担当 技術開発本部副本部長 平成25年6月 取締役 執行役員 平成26年4月 技術開発本部長(現任) 平成27年4月 技術担当(現任) 営業担当(プラズマシステム営業) 平成28年4月 営業担当 (プラズマシステム・ワイヤレス 給電システム営業)(現任) 平成29年4月 取締役 常務執行役員(現任)	(注) 3	6
取締役	-	三條 楠夫	昭和16年6月16日生	昭和39年4月 住友電気工業(株)に入社 平成5年6月 同社 取締役電力事業部長 平成11年6月 同社 常務取締役 平成13年6月 同社 専務取締役 平成13年7月 (株)ジェイ・パワーシステムズ 代表取締役社長 平成13年9月 住友電気工業(株)を退社 平成17年6月 (株)ジェイ・パワーシステムズ 代表取締役会長 平成19年6月 同社を退社 住友電工テクニカル ソリューションズ(株) 取締役顧問 平成22年6月 同社を退社 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		相京 重信	昭和24年10月1日生	昭和47年4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) に入社 平成11年6月 同社 執行役員人事部長 平成13年4月 (株)三井住友銀行 執行役員法人統括部長 平成15年6月 同社 常務執行役員 本店第一営業本部長 平成17年6月 同社 常務取締役兼常務執行役員 平成18年4月 同社 取締役兼専務執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ 専務執行役員 平成19年4月 同社を退社 (株)三井住友銀行 取締役兼副頭取執行役員 法人部門統括責任役員 平成22年3月 同社を退社 平成22年4月 日興コーディアル証券(株) 代表取締役会長 平成23年4月 S M B C 日興証券(株) 代表取締役会長 平成27年4月 同社 顧問 平成27年6月 橋本総業(株) (現 橋本総業ホールディングス(株)) 社外取締役(現任) 平成27年9月 S M B C 日興証券(株)を退社 平成28年3月 三井海洋開発(株) 社外取締役(現任) 平成28年6月 当社 取締役(現任) 三洋化成工業(株) 社外取締役(現任) S C S K(株) 社外取締役 ニチコン(株) 社外取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	森野雄三	昭和27年1月22日生	昭和49年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)に入社 平成13年10月 同社 広島法人営業部長 平成15年6月 同社から当社に出向 当社 執行役員 A C T事業部長 平成15年10月 ㈱三井住友銀行を退社 平成17年6月 当社 取締役 常務執行役員 半導体機器カンパニープレジデント 平成21年6月 取締役 専務執行役員 平成25年4月 取締役 副社長執行役員 国内民需営業担当 平成26年4月 営業担当 平成27年4月 社長補佐 営業担当(首都圏営業) 平成28年6月 常勤顧問 営業推進役 平成29年6月 監査役(現任)	(注)4	6
監査役	常勤	岩佐完治	昭和27年2月28日生	昭和47年4月 当社に入社 平成21年6月 執行役員 半導体機器カンパニー付 海外営業統括 平成24年6月 当社を退社 四変テック㈱ 常務取締役 平成27年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	6
監査役	非常勤	浦田治男	昭和28年2月12日生	昭和51年4月 住友生命保険相互会社に入社 平成12年10月 同社 総務部長 平成16年10月 同社 執行役員 平成19年6月 当社 監査役(現任) 平成19年7月 住友生命保険相互会社 常務取締役 常務執行役員 平成24年4月 同社 代表取締役専務執行役員 平成26年4月 同社 代表取締役副社長執行役員 平成27年7月 同社 常任顧問 平成29年7月 同社を退社	(注)5	-
監査役	非常勤	古沢昌之	昭和39年3月11日生	昭和61年4月 財団法人関西生産性本部に入局 平成14年3月 同財団を退職 平成14年4月 大阪商業大学 総合経営学部 専任講師 平成16年4月 同大学 総合経営学部 助教授 平成20年4月 同大学 総合経営学部 教授 同大学大学院 地域政策学研究所 経営革新専攻 教授 平成27年6月 当社 監査役(現任) 平成29年4月 近畿大学 経営学部 経営学科 教授(現任)	(注)5	-
監査役	非常勤	吉田正史	昭和29年9月5日生	昭和54年4月 監査法人日東監査事務所 (現 東陽監査法人)に入所 昭和57年8月 公認会計士登録 平成10年7月 東陽監査法人 代表社員(現任) 平成21年8月 同法人 理事長 平成26年4月 独立行政法人国立高等専門学校機構 監事(現任) 平成26年8月 東陽監査法人 相談役(現任) 平成30年6月 当社 監査役(現任)	(注)6	-
計						163

- (注) 1 取締役 三條楠夫、相京重信の両名は、社外取締役であります。
- 2 監査役 浦田治男、古沢昌之、吉田正史の3名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
なお、定款の定めにより、補欠または増員のため選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までであります。
- 4 監査役 森野雄三の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 岩佐完治、浦田治男、古沢昌之の3名の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 吉田正史の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営理念である「信頼と創造」に基づき、ダイヘンならではの価値を備えた製品・サービスの創造によりお客様のお役に立つことをはじめとして、全てのステークホルダーの期待に応え信頼を得ることが持続的発展と中長期的な企業価値向上につながるものと考えており、その実現に向け、実効性のあるコーポレートガバナンス体制の構築・強化を図ることを経営の重要課題と位置付けております。

取締役会は、意思決定機関及び業務執行監督機関と位置付けるとともに、構成員数の適正化（提出日現在8名）により、取締役会の活性化と監督の強化を図っております。

監査役会は、監査役全員をもって構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定め、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査における内部監査部門・会計監査人との連携、代表取締役との定期的な意見交換を行っております。

執行体制については、執行役員制を採用して「執行と監督の分離」を図り、組織としては職務分掌・決裁基準による職務権限の明確化を基礎に事業部制を採用し、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び関係会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。中期計画・年度方針の目標達成に向けては、方針に沿った重点施策を立案・実行する方針管理を導入・展開し、事業部が中核となって遂行しております。また、経営会議を設置し、経営の重要事項を審議するとともに、年度方針や経営計画の達成状況及び報告基準で定められている事項について事業部や本社部門から報告を受け事業運営の監督や指導を行っております。

こうした執行体制に対して、取締役会の業務執行監督機関としての機能や監査役会・会計監査人の各監査機能により、ガバナンスの確保を図っております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

これらに加え、社外取締役・社外監査役・会計監査人が、それぞれに高い識見と独立性を有することで監督・監査の機能向上を図っており、このガバナンス体制が当社の企業規模・事業内容から最適であると判断しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- a 当社及びその子会社の取締役及び使用人等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・グループ全体でのコンプライアンス体制確保のために、当社及び子会社の役員、従業員が順守すべき行動基準を明らかにしたダイヘン倫理規範、及び順守すべき法令を明らかにした法令順守ガイドを制定しております。また、コンプライアンス委員会規則を制定し、これに基づき設置されるコンプライアンス委員会は上記倫理規範、法令順守ガイドその他法令順守に関する規程の整備、改訂を行うとともに、これらの実効性の確保のために、当社及び子会社での教育研修の実施や内部通報制度を通じて寄せられた情報に対する適切な調査、対策を行っております。
 - ・経営の重要事項については、主要な取締役で構成する経営会議での報告・審議により慎重な意思決定を行っております。
 - ・業務執行が適正に行われているかについて内部監査部門による監査を実施し、結果は取締役及び監査役に報告しております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行に関する情報は、社内規則に則り記録の作成、保存を行うとともに、情報セキュリティに関する規程を制定し、情報の漏えい等の防止に努めております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・品質、安全、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反等のリスクについては、所管する部門が中心となって規程の制定、委員会活動、教育を実施してリスクの軽減、発生時の被害軽減を図っております。
- ・報告基準を定め、損失に関する情報が速やかに取締役传到るようにし、必要ある場合は適切な対策を取るようしております。
- ・危機対策規程を制定し、災害や事故などの緊急事態が発生した場合にその状況に応じた対策を実施することや、影響が重大な場合には対策本部を設置し、全社的な対策を実施することを定めております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行と監督を分離するため、執行役員制の採用により取締役数を適正に保ち、経営の重要事項に関して効率的な監督、意思決定を行っております。
- ・職務分掌、決裁基準による職務権限の明確化を基礎に事業部制を採用して、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び子会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。

e 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・関係会社管理規程を制定し、各子会社を担当する事業部を定めて、子会社の業務が適正かつ効率的に行われるよう指導、支援を行うとともに、子会社の業務遂行について定期的に報告を受けております。
また、子会社の経営に関する重要事項は当社経営会議において報告・審議を行うこととしております。
- ・品質、環境、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反などについて子会社を含むグループ全体を対象とした規程やマネジメントシステムを制定、実施しております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役が必要と考えた場合には、内部監査部門は監査役と連携し、適切な補助を行っております。
- ・内部監査部門が監査役から職務の指示を受けたときは、当該職務を優先して遂行することとしております。
- ・内部監査部門の従業員の人事については、監査役会の事前同意を得るものとしており、評価については監査役から指示を受けた職務の遂行により不利な取扱いを受けないこととしております。

g 当社及びその子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・法律に定める監査役への報告事項に加え、監査役会と取締役との協議により監査役に報告すべき事項を子会社を含めて定めており、経営会議等監査役が出席する会議での報告その他の方法により適宜監査役に報告しております。
- ・当社及び子会社を対象に公益通報者保護規程を制定し、公益通報者等が相談又は通報したことを理由として不利な取扱いを行ってはならないことを定めており、公益通報者等に対して不利な取扱いや嫌がらせ等を行った者については、処分を科すことができるものとしております。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・適切な監査実施のために、監査役と代表取締役との定期的な懇談、意見交換を行っております。
また、監査役は会計監査人との日常的な情報交換を行い、連携して監査を実施しております。
- ・当社は監査役の職務の執行について生ずる費用を予算化し、監査役が職務の執行について費用の前払等の請求をしたときは、当該費用が監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに処理しております。

i 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・金融商品取引法及びその他関係法令の定めに従い、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、「ダイヘングループ財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき内部統制を整備・運用するとともに、その有効性を評価し必要な是正を行っております。

j 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ダイヘン倫理規範において反社会的勢力には毅然とした姿勢で対応することを定めており、総務・法務部を担当部署として、警察、弁護士など外部の専門機関とも連携を図って反社会的勢力に対応するとともに、情報の収集・管理、社内教育を実施しております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、社長直轄の監査室(3名)が設置されており、監査役との協力関係の下、年間計画を立てて内部監査を実施しております。

また、監査室及び監査役は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と、年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員は、当社との間に特別な利害関係はなく、当社と同監査法人の間で監査契約書を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。

これらの監査の結果については、経営会議での定期報告の他、内部統制部門に対しては適宜報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

三條楠夫氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

相京重信氏は、長年、銀行、証券会社の経営に携わり、数多くの企業との取引を通じた豊富な経験と幅広い識見を有しており、これらは当社のガバナンス強化及び事業戦略のアドバイスの両面で有益であると判断したため社外取締役に選任しております。なお、同氏が過去において業務執行者を務めた株式会社三井住友銀行は、当社の資金調達先の1社であります。退任後5年以上経過しており、特別な利害関係を生じさせる懸念はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

浦田治男氏は、経営全般に関する高い識見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏が過去において業務執行者を務めた住友生命保険相互会社は、当社の資金調達先・保険契約先の1社ですが、その取引規模に特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

古沢昌之氏は、経営学者としての専門的な知識と経験を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

吉田正史氏は、公認会計士としての企業会計及び税務に関する高い識見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役の当社の株式所有状況は、「5 役員の状況」に記載のとおりです。

社外取締役・社外監査役は、必要に応じて監査室と連携できる体制が整備されており、社外役員への情報提供の要請には各部門が連携して対応しております。また、社外監査役は、有限責任 あずさ監査法人と監査役会との定期的な打合せに出席し、情報交換を行っております。

以上のように、それぞれに高い識見と独立性を有する社外取締役・社外監査役が、取締役会・監査役会に出席し、意見を述べることは、当社のガバナンス体制における監督・監査の機能向上に寄与するものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性に関しては、証券取引所が定める独立役員に関する基準を満たし、当社に対して著しい影響を及ぼす立場にないこと、当社から著しい影響を受ける立場にないことなど、当社との利害関係に留意することとしており、その経験や識見などと共に総合的に検討した上で候補者を選定し、経営会議・取締役会及び監査役会における審議を経て、株主総会に候補者を起案する手続きを採っております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	290	236	-	53	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	57	47	-	10	-	3
社外役員	24	24	-	-	-	4

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の総額については、取締役の報酬額を年額4億4千万円以内(うち社外取締役分は年額2千万円以内)、監査役の報酬額を年額8千2百万円以内と株主総会決議にて定めております。この範囲において、報酬体系を基本となる報酬部分と賞与部分に区分し、基本となる報酬部分については職務内容などで相当と思われる水準を、賞与部分については業績などを勘案して決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 84銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,808百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)不二越	1,524,000	868	継続的な取引関係の維持・強化
岩谷産業(株)	1,200,276	777	継続的な取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	363,000	670	継続的な取引関係の維持・強化
(株)マキタ	80,000	624	継続的な取引関係の維持・強化
山洋電気(株)	687,000	570	継続的な取引関係の維持・強化
(株)明電舎	1,430,000	564	継続的な取引関係の維持・強化
(株)アルバック	100,000	519	継続的な取引関係の維持・強化
(株)きんでん	286,284	444	継続的な取引関係の維持・強化
日本ペイントホールディングス(株)	100,000	387	継続的な取引関係の維持・強化
デンヨー(株)	177,100	298	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	415,310	290	長期安定的な銀行取引関係の維持
住友重機械工業(株)	343,772	266	継続的な取引関係の維持・強化
岡部(株)	262,000	265	継続的な取引関係の維持・強化
(株)タクマ	235,000	255	継続的な取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	70,000	253	継続的な取引関係の維持・強化
(株)奥村組	335,000	226	継続的な取引関係の維持・強化
(株)椿本チエイン	243,000	225	継続的な取引関係の維持・強化
日本碍子(株)	76,000	191	継続的な取引関係の維持・強化
(株)西島製作所	128,000	140	継続的な取引関係の維持・強化
アジアパイルホールディングス(株)	224,400	136	継続的な取引関係の維持・強化
(株)フジクラ	154,600	123	継続的な取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	303,450	114	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)ワキタ	106,000	112	継続的な取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日新電機(株)	2,874,000	3,695	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
大陽日酸(株)	741,000	964	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	236,400	956	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
エア・ウォーター(株)	283,000	580	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
関西電力(株)	398,000	544	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	138,200	533	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
(株)伊予銀行	384,000	287	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
中部電力(株)	160,000	238	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
四国電力(株)	92,000	112	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式の保有目的には、当該株式につき提出会社が有する権限の内容を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
山洋電気(株)	137,400	1,129	継続的な取引関係の維持・強化
(株)不二越	1,524,000	984	継続的な取引関係の維持・強化
岩谷産業(株)	240,055	943	継続的な取引関係の維持・強化
(株)マキタ	160,000	832	継続的な取引関係の維持・強化
(株)アルバック	100,000	597	継続的な取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	363,000	589	継続的な取引関係の維持・強化
(株)明電舎	1,430,000	580	継続的な取引関係の維持・強化
(株)きんでん	286,284	504	継続的な取引関係の維持・強化
日本ペイントホールディングス(株)	100,000	390	継続的な取引関係の維持・強化
デンヨー(株)	177,100	336	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	415,310	289	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)奥村組	67,000	281	継続的な取引関係の維持・強化
住友重機械工業(株)	68,754	277	継続的な取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	70,000	276	継続的な取引関係の維持・強化
(株)タクマ	235,000	273	継続的な取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
岡部(株)	262,000	261	継続的な取引関係の維持・強化
(株)椿本チエイン	243,000	210	継続的な取引関係の維持・強化
アジアパイルホールディングス(株)	224,400	147	継続的な取引関係の維持・強化
日本碍子(株)	76,000	139	継続的な取引関係の維持・強化
(株)西島製作所	128,000	127	継続的な取引関係の維持・強化
(株)ワキタ	106,000	125	継続的な取引関係の維持・強化
モリ工業(株)	39,000	122	継続的な取引関係の維持・強化
(株)フジクラ	154,600	111	継続的な取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	303,450	109	長期安定的な銀行取引関係の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日新電機(株)	2,874,000	2,833	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
大陽日酸(株)	741,000	1,193	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	236,400	1,053	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	138,200	595	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
エア・ウォーター(株)	283,000	587	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
関西電力(株)	398,000	544	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
(株)伊予銀行	384,000	307	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
中部電力(株)	160,000	240	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
四国電力(株)	92,000	116	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
九州電力(株)	87,000	110	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
北海電気工事(株)	154,000	107	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2 みなし保有株式の保有目的には、当該株式につき提出会社が有する権限の内容を記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 小幡 琢哉	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 坊垣 慶二郎	有限責任 あずさ監査法人

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 15名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	52	0
連結子会社	-	0	-	-
計	52	0	52	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.の3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して報酬（主として、監査証明業務に基づく報酬）を12百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.の3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して報酬（主として、監査証明業務に基づく報酬）を14百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部の様々な団体や企業が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,432	14,430
受取手形及び売掛金	4 35,279	4, 6 39,658
商品及び製品	13,072	14,394
仕掛品	9,437	10,462
原材料及び貯蔵品	12,243	15,673
繰延税金資産	2,238	2,187
その他	4,706	4,949
貸倒引当金	40	45
流動資産合計	91,370	101,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,036	42,144
減価償却累計額	22,780	23,660
建物及び構築物（純額）	2, 5 12,255	2, 5 18,483
機械装置及び運搬具	36,601	38,759
減価償却累計額	29,821	31,224
機械装置及び運搬具（純額）	2, 5 6,779	2, 5 7,534
工具、器具及び備品	10,458	11,443
減価償却累計額	9,164	9,519
工具、器具及び備品（純額）	2 1,293	2 1,923
土地	2 9,173	2 9,327
リース資産	1,077	1,171
減価償却累計額	471	591
リース資産（純額）	605	580
建設仮勘定	5,209	2,307
有形固定資産合計	35,317	40,158
無形固定資産		
のれん	5	1
ソフトウェア	1,746	5 1,831
リース資産	37	39
その他	320	303
無形固定資産合計	2,109	2,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 16,253	1 17,772
出資金	193	192
長期貸付金	5	2
長期前払費用	83	228
退職給付に係る資産	5,587	6,340
繰延税金資産	336	306
その他	534	545
貸倒引当金	83	89
投資その他の資産合計	22,911	25,299
固定資産合計	60,339	67,635
資産合計	151,709	169,346
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,770	6 34,645
短期借入金	2 8,598	2 12,085
1年内返済予定の長期借入金	2 4,650	4,288
リース債務	185	189
未払法人税等	1,270	1,753
賞与引当金	3,106	3,303
役員賞与引当金	104	111
工事損失引当金	100	68
その他	5,865	6,878
流動負債合計	53,653	63,322
固定負債		
長期借入金	2 15,359	2 16,071
リース債務	459	405
繰延税金負債	2,920	3,614
役員退職慰労引当金	90	34
耐震工事関連費用引当金	1,024	841
製品安全対策引当金	67	40
退職給付に係る負債	1,690	1,725
資産除去債務	98	75
その他	1,059	1,109
固定負債合計	22,770	23,917
負債合計	76,423	87,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,009	10,009
利益剰余金	45,717	50,848
自己株式	3,037	3,074
株主資本合計	63,285	68,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,281	5,201
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	2,124	2,707
退職給付に係る調整累計額	247	431
その他の包括利益累計額合計	6,657	8,335
非支配株主持分	5,342	5,392
純資産合計	75,285	82,107
負債純資産合計	151,709	169,346

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	134,870	149,448
売上原価	1, 2, 3 90,505	1, 2, 3 102,448
売上総利益	44,365	47,000
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,898	5,446
旅費交通費及び通信費	1,394	1,434
給料手当及び福利費	10,757	11,128
賞与引当金繰入額	1,683	1,815
役員賞与引当金繰入額	104	111
役員退職慰労引当金繰入額	15	11
退職給付費用	436	301
減価償却費	1,251	1,235
研究開発費	3 4,542	3 4,629
その他	10,575	10,831
販売費及び一般管理費合計	35,660	36,945
営業利益	8,705	10,054
営業外収益		
受取利息	71	83
受取配当金	204	222
持分法による投資利益	91	129
受取地代家賃	88	83
作業くず売却益	162	164
技術指導料	77	48
その他	524	328
営業外収益合計	1,218	1,061
営業外費用		
支払利息	262	392
為替差損	272	12
売上割引	147	154
固定資産除却損	28	27
その他	332	283
営業外費用合計	1,044	871
経常利益	8,879	10,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 128	-
特別利益合計	128	-
特別損失		
製品事故対策費用	-	5 141
特別損失合計	-	141
税金等調整前当期純利益	9,008	10,103
法人税、住民税及び事業税	2,338	2,832
法人税等調整額	71	295
法人税等合計	2,267	3,128
当期純利益	6,741	6,975
非支配株主に帰属する当期純利益	488	144
親会社株主に帰属する当期純利益	6,252	6,831

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,741	6,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,140	887
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	712	581
退職給付に係る調整額	628	209
持分法適用会社に対する持分相当額	41	57
その他の包括利益合計	1,018	1,729
包括利益	7,759	8,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,232	8,509
非支配株主に係る包括利益	526	195

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,034	41,244	2,026	59,848
当期変動額					
剰余金の配当			1,779		1,779
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,252		6,252
自己株式の取得				1,011	1,011
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		25			25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	24	4,472	1,011	3,436
当期末残高	10,596	10,009	45,717	3,037	63,285

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,198	0	2,824	345	5,677	4,950	70,476
当期変動額							
剰余金の配当							1,779
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,252
自己株式の取得							1,011
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,083	3	699	593	980	392	1,372
当期変動額合計	1,083	3	699	593	980	392	4,809
当期末残高	4,281	3	2,124	247	6,657	5,342	75,285

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,009	45,717	3,037	63,285
当期変動額					
剰余金の配当			1,700		1,700
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,831		6,831
自己株式の取得				36	36
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得 による持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,130	36	5,093
当期末残高	10,596	10,009	50,848	3,074	68,379

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,281	3	2,124	247	6,657	5,342	75,285
当期変動額							
剰余金の配当							1,700
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,831
自己株式の取得							36
自己株式の処分							-
連結子会社株式の取得 による持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	919	6	582	183	1,678	49	1,728
当期変動額合計	919	6	582	183	1,678	49	6,821
当期末残高	5,201	3	2,707	431	8,335	5,392	82,107

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,008	10,103
減価償却費	4,503	4,901
のれん償却額	4	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	10
賞与引当金の増減額(は減少)	2	191
工事損失引当金の増減額(は減少)	57	31
耐震工事関連費用引当金の増減額(は減少)	53	183
製品安全対策引当金の増減額(は減少)	14	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	119	107
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	208	346
受取利息及び受取配当金	275	306
支払利息	262	392
持分法による投資損益(は益)	91	129
固定資産売却損益(は益)	128	-
売上債権の増減額(は増加)	2,633	4,082
たな卸資産の増減額(は増加)	2,123	5,334
仕入債務の増減額(は減少)	4,823	4,569
その他	198	1,311
小計	12,692	8,314
利息及び配当金の受取額	277	305
利息の支払額	267	236
法人税等の支払額	2,029	2,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,672	5,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33	106
定期預金の払戻による収入	0	33
有形固定資産の取得による支出	6,548	8,694
有形固定資産の売却による収入	156	35
無形固定資産の取得による支出	548	623
無形固定資産の売却による収入	111	0
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	82	0
子会社株式の取得による支出	-	76
短期貸付金の純増減額(は増加)	215	1,493
その他	22	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,977	8,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	703	3,405
長期借入れによる収入	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	4,050	4,650
リース債務の返済による支出	189	195
自己株式の取得による支出	1,011	36
配当金の支払額	1,778	1,698
その他	158	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,485	1,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	252
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,846	132
現金及び現金同等物の期首残高	11,957	13,803
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 13,803	¹ 13,671

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社

(株)ダイヘン厚生事業団

PT.OTC DAIHEN INDONESIA

DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称

OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

四変テック(株)

阪神溶接機材(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

大一精工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、

DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、台湾OTC有限会社、

OTC機電(上海)有限会社、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限会社、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社及び

ダイヘン精密機械(常熟)有限会社の12社の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(但し、一部は総平均法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

耐震工事関連費用引当金

当社の十三事業所内の本社社屋、工場及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

製品安全対策引当金

連結子会社である(株)キューヘンで製造、販売する電気温水器に対する点検・修理に伴う費用の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ(1): 顧客との契約を識別する。
- ステップ(2): 契約における履行義務を識別する。
- ステップ(3): 取引価格を算定する。
- ステップ(4): 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ(5): 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,283百万円	6,520百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

<担保に供している資産>

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
建物及び構築物	1,521百万円	(995百万円)	6,788百万円	(6,680百万円)
機械装置及び運搬具	0百万円	(0百万円)	0百万円	(0百万円)
工具、器具及び備品	0百万円	(0百万円)	0百万円	(0百万円)
土地	1,800百万円	(1,497百万円)	1,589百万円	(1,497百万円)
計	3,321百万円	(2,492百万円)	8,377百万円	(8,178百万円)

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	100百万円	(100百万円)	100百万円	(100百万円)
1年内返済予定の長期借入金	12百万円	(12百万円)	-百万円	(-百万円)
長期借入金	1,762百万円	(1,762百万円)	1,650百万円	(1,650百万円)
計	1,874百万円	(1,874百万円)	1,750百万円	(1,750百万円)

(注)上記において、工場財団抵当並びに当該債務を()で内書きしております。

また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	133百万円	141百万円
土地	190百万円	203百万円
計	324百万円	345百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	454百万円	711百万円
ダイヘン青森(株)	64百万円	46百万円
計	518百万円	758百万円

4 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	674百万円	413百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	187百万円	230百万円

6 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	113百万円
支払手形	- 百万円	5,340百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	47百万円	317百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	90百万円	61百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	4,542百万円	4,629百万円
当期製造費用	899百万円	1,067百万円
計	5,441百万円	5,696百万円

4 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産売却益は、土地売却益54百万円及び無形固定資産(土地使用権)売却益74百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5 製品事故対策費用

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

製品事故対策費用は、当社の連結子会社が製造、販売した製品の焼損事故にかかる対策費用であり、主な内容は復旧工事費用及び製品取替費用であります。

なお、当該事故対策は現在も継続中であり、翌連結会計年度以降に追加で費用が発生する可能性があります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,695百万円	1,298百万円
組替調整額	54百万円	0百万円
税効果調整前	1,640百万円	1,297百万円
税効果額	500百万円	410百万円
その他有価証券評価差額金	1,140百万円	887百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4百万円	5百万円
組替調整額	0百万円	4百万円
税効果調整前	4百万円	9百万円
税効果額	1百万円	3百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円	6百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	712百万円	581百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	752百万円	444百万円
組替調整額	151百万円	143百万円
税効果調整前	903百万円	301百万円
税効果額	275百万円	91百万円
退職給付に係る調整額	628百万円	209百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	41百万円	57百万円
その他の包括利益合計	1,018百万円	1,729百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516	-	-	135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,942	2,002	0	9,943

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成28年6月6日の取締役会決議による自己株式の取得 1,982千株

単元未満株式の買取りによる増加 20千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,023	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	755	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	755	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516	-	-	135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,943	38	-	9,982

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	755	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	944	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	944	7.50	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	14,432百万円	14,430百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	628百万円	759百万円
現金及び現金同等物	13,803百万円	13,671百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器や営業用車両等であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業及び金融機関との関係の維持・強化等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金の用途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、返済予定日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部の長期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び一部の長期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先の選定にあたっては、信用度の高い、優良な金融機関に分散する考え方で選定しており、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の検討・実行及びその管理は、内規に基づき当社及び連結子会社の経理部長が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち18.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,432	14,432	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,279	35,279	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,455	9,455	-
資産計	59,167	59,167	-
(1) 支払手形及び買掛金	29,770	29,770	-
(2) 短期借入金	8,598	8,598	-
(3) 長期借入金 (1)	20,009	20,137	128
負債計	58,378	58,507	128
デリバティブ取引 (2)	4	4	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,430	14,430	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,658	39,658	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,739	10,739	-
資産計	64,827	64,827	-
(1) 支払手形及び買掛金	34,645	34,645	-
(2) 短期借入金	12,085	12,085	-
(3) 長期借入金 (1)	20,359	20,346	12
負債計	67,089	67,077	12
デリバティブ取引 (2)	(5)	(5)	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。また金利スワップの特例処理を採用している長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	513	513
子会社・関連会社株式	6,283	6,520
合計	6,797	7,033

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,432	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,279	-	-	-
合計	49,711	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,430	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,658	-	-	-
合計	54,088	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,598	-	-	-	-	-
長期借入金	4,650	4,288	4,233	2,504	1,404	2,930
合計	13,248	4,288	4,233	2,504	1,404	2,930

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,085	-	-	-	-	-
長期借入金	4,288	4,233	3,584	2,484	3,784	1,986
合計	16,373	4,233	3,584	2,484	3,784	1,986

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,108	3,232	5,876
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,108	3,232	5,876
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	347	412	65
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	347	412	65
合計	9,455	3,644	5,811

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,384	3,212	7,171
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,384	3,212	7,171
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	354	438	83
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	354	438	83
合計	10,739	3,651	7,088

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	82	54	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	82	54	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理 (注1)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	226	-	4
	買建				
	米ドル	買掛金	83	-	0
為替予約等の 振当処理 (注2)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		4,368	-	-
	ユーロ	売掛金	460	-	-
	韓国ウォン		201	-	-
	台湾ドル		351	-	-
	買建				
	米ドル	買掛金	309	-	-
合計			6,000	-	4

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、それらの時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ処理 (注1)	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	401	-	5
為替予約等の振当処理 (注2)	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,727	-	-
	ユーロ		936	-	-
	韓国ウォン		96	-	-
	台湾ドル		675	-	-
	買建 米ドル	買掛金	565	-	-
合計			7,404	-	5

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、それらの時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理 (注)	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,000	1,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理 (注)	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度としてキャッシュバランスプラン制度（確定給付型）及び前払退職金制度（確定拠出年金制度を選択可能）を設けております。

なお、退職金制度の改定時の経過措置として従来の退職一時金制度の過去分については凍結した上で一定の利息を付与し、退職時に支払うこととし、適格退職年金制度のうち受給権者に係る部分については、従来設けていた閉鎖型適格年金を廃止して、その権利義務をダイヘン企業年金基金に承継しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,180	17,825
勤務費用	571	564
利息費用	73	74
数理計算上の差異の発生額	48	589
退職給付の支払額	947	687
その他	4	11
退職給付債務の期末残高	17,825	17,198

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	20,899	21,722
期待運用収益	403	416
数理計算上の差異の発生額	751	122
事業主からの拠出額	542	400
退職給付の支払額	872	603
年金資産の期末残高	21,722	21,813

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,135	15,473
年金資産	21,722	21,813
	5,587	6,340
非積立型制度の退職給付債務	1,690	1,725
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,897	4,615
退職給付に係る負債	1,690	1,725
退職給付に係る資産	5,587	6,340
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,897	4,615

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	571	564
利息費用	73	74
期待運用収益	403	416
数理計算上の差異の費用処理額	104	166
確定給付制度に係る退職給付費用	346	57

(注) 簡便法で計算した退職給付費用を勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	903	301
合計	903	301

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	403	705
合計	403	705

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	28.7%	29.7%
株式	53.8%	53.2%
その他	17.5%	17.1%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度39.8%、当連結会計年度37.5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.1%~0.5%	0.1%~0.5%
長期期待運用収益率	1.5%~3.0%	1.5%~3.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度546百万円、当連結会計年度563百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,040百万円	829百万円
賞与引当金	923百万円	976百万円
たな卸資産評価減	418百万円	497百万円
たな卸資産未実現利益	416百万円	458百万円
貸倒引当金	9百万円	9百万円
耐震工事関連費用引当金	338百万円	272百万円
その他	1,003百万円	1,073百万円
繰延税金資産小計	4,150百万円	4,118百万円
評価性引当額	322百万円	695百万円
繰延税金資産合計	3,827百万円	3,422百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	826百万円	826百万円
固定資産圧縮積立金	664百万円	636百万円
その他有価証券評価差額金	1,736百万円	2,125百万円
連結上の土地評価差額	819百万円	819百万円
その他	125百万円	133百万円
繰延税金負債合計	4,172百万円	4,542百万円
繰延税金資産の純額	345百万円	1,120百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	-
住民税均等割等	0.5%	-
持分法投資利益	0.3%	-
海外子会社の税率差異	3.7%	-
試験研究費等控除	3.4%	-
その他	0.5%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、福岡県及びその他の地域において、賃貸用マンション及び高齢者専用賃貸住宅(土地を含む。)等を所有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,709	1,677
	期中増減額	31	39
	期末残高	1,677	1,637
期末時価		3,786	3,803

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少は、減価償却によるものであります。
3 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を勘案して集約し、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット、ワイヤレス給電システム機器等の製造販売をしております。「半導体関連機器事業」は、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,723	42,212	25,733	134,669	200	134,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	52	-	52	-	52
計	66,723	42,265	25,733	134,722	200	134,923
セグメント利益	5,547	3,304	3,220	12,072	91	12,164
セグメント資産	64,174	45,011	18,068	127,254	1,380	128,634
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,159	1,314	404	3,878	32	3,910
のれんの償却額	4	-	-	4	-	4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,775	1,625	717	5,118	1	5,120

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
す。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,160	44,400	38,685	149,247	201	149,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	41	-	41	-	41
計	66,160	44,441	38,685	149,288	201	149,490
セグメント利益	4,218	3,361	6,417	13,997	87	14,085
セグメント資産	66,570	47,827	26,643	141,041	1,208	142,250
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,252	1,347	632	4,232	29	4,261
のれんの償却額	3	-	-	3	-	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	4,300	1,111	1,717	7,129	11	7,140

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	134,722	149,288
「その他」の区分の売上高	200	201
セグメント間取引消去	52	41
連結財務諸表の売上高	134,870	149,448

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,072	13,997
「その他」の区分の利益	91	87
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	3,459	4,031
連結財務諸表の営業利益	8,705	10,054

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	127,254	141,041
「その他」の区分の資産	1,380	1,208
全社資産(注)	23,103	27,103
その他の調整額	28	6
連結財務諸表の資産合計	151,709	169,346

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,878	4,232	32	29	592	640	4,503	4,901
のれんの償却額	4	3	-	-	-	-	4	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,118	7,129	1	11	3,292	2,511	8,412	9,652

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の耐震補強工事や情報システム関連への投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
104,617	4,330	23,900	2,022	134,870

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
29,591	112	5,415	3,325	198	35,317

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
114,458	4,314	27,555	3,119	149,448

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
34,465	94	5,353	3,248	245	40,158

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城(株)	25,455	半導体関連機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	4	-	-	4	-	-	4
当期末残高	5	-	-	5	-	-	5

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	3	-	-	3	-	-	3
当期末残高	1	-	-	1	-	-	1

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	556.99円	611.11円
1株当たり当期純利益	49.58円	54.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,252	6,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,252	6,831
普通株式の期中平均株式数(株)	126,118,804	125,551,359

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,285	82,107
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,342	5,392
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,342)	(5,392)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,942	76,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	125,572,627	125,533,753

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月27日開催の第154期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的として、株式の併合を行うものであります。

2 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・割合

平成30年10月1日付をもって、平成30年9月30日（実質上9月28日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	135,516,455株
株式併合により減少する株式数	108,413,164株
株式併合後の発行済株式総数	27,103,291株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値であります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

(5) 株式併合後の発行可能株式総数

108,000,000株（併合前 540,000,000株）

3 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月10日
株主総会決議日	平成30年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成30年10月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,784.95円	3,055.56円
1株当たり当期純利益	247.88円	272.04円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,598	12,085	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,650	4,288	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	185	189	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,359	16,071	0.5	平成31年5月～ 平成38年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	459	405	-	平成31年4月～ 平成35年10月
その他有利子負債				
代理店契約に係る預り保証金	983	992	1.0	-
合計	30,236	34,031	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,233	3,584	2,484	3,784
リース債務	148	112	80	49

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	31,517	67,378	102,809	149,448
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,949	4,998	6,926	10,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,254	3,556	4,840	6,831
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.99	28.33	38.55	54.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	9.99	18.34	10.23	15.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680	3,068
受取手形	4 242	4, 6 189
売掛金	1, 4 28,610	1, 4 33,661
商品及び製品	8,995	8,894
仕掛品	2,645	2,789
原材料及び貯蔵品	5,563	6,496
繰延税金資産	1,052	1,144
短期貸付金	1 1,012	1 783
その他	1 4,694	1 6,447
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	54,497	63,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,235	2 10,549
構築物	2 316	2 368
機械及び装置	2, 5 2,104	2, 5 2,228
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	658	1,161
土地	2 3,960	2 3,960
リース資産	380	348
建設仮勘定	4,520	2,036
有形固定資産合計	18,179	20,654
無形固定資産		
ソフトウェア	1,419	5 1,549
リース資産	-	4
その他	185	167
無形固定資産合計	1,604	1,721
投資その他の資産		
投資有価証券	9,547	10,808
関係会社株式	8,824	8,896
関係会社出資金	2,485	2,485
長期貸付金	1 244	1 192
前払年金費用	4,442	4,723
その他	403	522
貸倒引当金	5	12
投資その他の資産合計	25,942	27,616
固定資産合計	45,726	49,992
資産合計	100,223	113,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,407	6 3,683
電子記録債務	1 6,932	1, 6 8,801
買掛金	1 8,513	1 11,639
短期借入金	1 17,478	1 21,278
リース債務	1 101	1 99
未払金	1 2,778	1 2,759
未払法人税等	365	788
賞与引当金	1,673	1,849
役員賞与引当金	55	63
工事損失引当金	63	51
その他	760	577
流動負債合計	43,130	51,593
固定負債		
長期借入金	2 15,359	2 16,071
リース債務	1 267	1 229
繰延税金負債	1,672	2,260
退職給付引当金	276	109
耐震工事関連費用引当金	1,024	841
資産除去債務	86	63
その他	31	31
固定負債合計	18,717	19,607
負債合計	61,848	71,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	10,031	10,031
利益剰余金		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,496	1,434
別途積立金	4,335	4,335
繰越利益剰余金	8,667	11,789
利益剰余金合計	16,711	19,770
自己株式	2,961	2,998
株主資本合計	34,377	37,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,994	4,869
繰延ヘッジ損益	3	3
評価・換算差額等合計	3,997	4,865
純資産合計	38,375	42,266
負債純資産合計	100,223	113,467

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 93,772	1 107,710
売上原価	1 71,319	1 83,220
売上総利益	22,453	24,490
販売費及び一般管理費	1, 2 19,476	1, 2 19,913
営業利益	2,976	4,577
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,318	1 1,597
その他	1 917	1 879
営業外収益合計	2,235	2,476
営業外費用		
支払利息	1 255	1 209
その他	1,076	959
営業外費用合計	1,331	1,168
経常利益	3,880	5,885
特別利益		
固定資産売却益	3 54	-
特別利益合計	54	-
税引前当期純利益	3,934	5,885
法人税、住民税及び事業税	631	1,012
法人税等調整額	18	113
法人税等合計	613	1,125
当期純利益	3,321	4,759

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	7	10,031
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	10,596	10,023	8	10,031

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,211	1,588	4,335	7,034	15,169
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		91		91	-
剰余金の配当				1,779	1,779
当期純利益				3,321	3,321
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	91	-	1,632	1,541
当期末残高	2,211	1,496	4,335	8,667	16,711

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,950	33,847	2,887	0	2,887	36,735
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		1,779				1,779
当期純利益		3,321				3,321
自己株式の取得	1,011	1,011				1,011
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,106	3	1,109	1,109
当期変動額合計	1,011	530	1,106	3	1,109	1,640
当期末残高	2,961	34,377	3,994	3	3,997	38,375

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	8	10,031
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,596	10,023	8	10,031

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,211	1,496	4,335	8,667	16,711
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		62		62	-
剰余金の配当				1,700	1,700
当期純利益				4,759	4,759
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	62	-	3,121	3,059
当期末残高	2,211	1,434	4,335	11,789	19,770

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,961	34,377	3,994	3	3,997	38,375
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		1,700				1,700
当期純利益		4,759				4,759
自己株式の取得	36	36				36
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			875	6	868	868
当期変動額合計	36	3,022	875	6	868	3,890
当期末残高	2,998	37,400	4,869	3	4,865	42,266

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、三重工場の建物、構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(6) 耐震工事関連費用引当金

十三事業所内の本社社屋、工場及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	19,291百万円	20,961百万円
関係会社に対する長期金銭債権	240百万円	190百万円
関係会社に対する短期金銭債務	11,300百万円	14,379百万円
関係会社に対する長期金銭債務	21百万円	32百万円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	821百万円	6,427百万円
構築物	36百万円	129百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	675百万円	675百万円
計	1,533百万円	7,232百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	1,650百万円	1,650百万円
計	1,650百万円	1,650百万円

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	768百万円 (6,412千ユーロ)	OTC DAIHEN EUROPE GmbH	836百万円 (6,412千ユーロ)
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	454百万円 (3,790千ユーロ)	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	711百万円 (5,454千ユーロ)
DAIHEN, Inc.	- 百万円 (- 千米ドル)	DAIHEN, Inc.	63百万円 (600千米ドル)
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	39百万円 (11,981千タイパーツ)	OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	38百万円 (11,379千タイパーツ)
計	1,261百万円	計	1,651百万円

4 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	1,504百万円	1,710百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	159百万円	202百万円

6 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	83百万円
支払手形	- 百万円	987百万円
電子記録債務	- 百万円	2,145百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	43,525百万円	45,490百万円
仕入高	44,689百万円	52,094百万円
営業取引以外の取引高	2,040百万円	2,378百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	346百万円	314百万円
運賃及び荷造費	3,090百万円	3,292百万円
旅費交通費及び通信費	565百万円	562百万円
給料手当及び賞与	3,092百万円	3,072百万円
賞与引当金繰入額	869百万円	962百万円
役員賞与引当金繰入額	55百万円	63百万円
退職給付費用	262百万円	182百万円
福利厚生費	740百万円	774百万円
減価償却費	785百万円	727百万円
賃借料	261百万円	309百万円
研究開発費	4,216百万円	4,343百万円
製品修理費	677百万円	595百万円
業務委託費	917百万円	1,089百万円
おおよその割合		
販売費	29%	29%
一般管理費	71%	71%

3 固定資産売却益

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産売却益は、土地売却益であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	8,612	8,685
関連会社株式	211	211
計	8,824	8,896

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,037百万円	900百万円
賞与引当金	515百万円	565百万円
たな卸資産評価減	312百万円	380百万円
関係会社株式・出資金評価損	723百万円	723百万円
耐震工事関連費用引当金	338百万円	272百万円
その他	467百万円	413百万円
繰延税金資産小計	3,395百万円	3,256百万円
評価性引当額	822百万円	822百万円
繰延税金資産合計	2,573百万円	2,434百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	826百万円	826百万円
その他有価証券評価差額金	1,706百万円	2,091百万円
固定資産圧縮積立金	659百万円	631百万円
その他	1百万円	-百万円
繰延税金負債合計	3,193百万円	3,550百万円
繰延税金資産の純額	620百万円	1,115百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0%	7.5%
住民税均等割等	0.7%	0.5%
外国税額	0.7%	0.7%
試験研究費等控除	7.7%	5.9%
その他	1.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%	19.1%

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月27日開催の第154期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 株式併合及び単元未滿株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未滿）に調整することを目的として、株式の併合を行うものであります。

2 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・割合

平成30年10月1日付をもって、平成30年9月30日（実質上9月28日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	135,516,455株
株式併合により減少する株式数	108,413,164株
株式併合後の発行済株式総数	27,103,291株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値であります。

(4) 1株未滿の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

(5) 株式併合後の発行可能株式総数

108,000,000株（併合前 540,000,000株）

3 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月10日
株主総会決議日	平成30年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成30年10月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,523.27円	1,678.24円
1株当たり当期純利益	131.26円	188.97円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,235	4,765	4	448	10,549	11,694
	構築物	316	88	0	37	368	1,373
	機械及び装置	2,104	869	4	741	2,228	13,959
	車両運搬具	1	0	0	1	0	158
	工具、器具及び備品	658	1,076	30	543	1,161	5,780
	土地	3,960	-	-	-	3,960	-
	リース資産	380	58	-	90	348	382
	建設仮勘定	4,520	4,633	7,116	-	2,036	-
	計	18,179	11,493	7,156	1,862	20,654	33,349
無形固定資産	ソフトウェア	1,419	779	43	606	1,549	-
	リース資産	-	5	-	0	4	-
	その他	185	-	-	17	167	-
	計	1,604	785	43	624	1,721	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新本社社屋	4,610百万円
機械及び装置	F Aロボット生産自動化	87百万円
	大形変圧器 鉄心自動下積み装置	76百万円
工具、器具及び備品	プラズマ電源検査装置	649百万円
ソフトウェア	ロボット制御用ソフトウェア	236百万円
	エネルギーマネジメントシステム用 クラウド機能開発	134百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6	6	-	12
賞与引当金	1,673	1,849	1,673	1,849
役員賞与引当金	55	63	55	63
工事損失引当金	63	47	59	51
耐震工事関連費用引当金	1,024	-	183	841

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm
株主に対する特典	なし

(注) 平成30年5月10日開催の取締役会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第153期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第154期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月3日関東財務局長に提出。

第154期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月9日関東財務局長に提出。

第154期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヘンの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイヘンが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘンの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。